

平成22年 5月 31日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008年度～2009年度

課題番号：20720154

研究課題名(和文) 韓国の英語教育の歴史的変化と言語政策における位相

研究課題名(英文) Study of the Historical Transformation of the English Language Education in South Korea and its importance in the South Korean Language Policy

研究代表者

樋口 謙一郎 (HIGUCHI KEN' ICHIRO)

梶山女学園大学・文化情報学部・准教授

研究者番号：40386561

研究成果の概要(和文)：

本研究の成果としては、次の点が挙げられる。第1に、韓国言語政策・教育政策の基礎資料の収集と整理を行い、通史の構築を行った。第2に、韓国で初等学校、高等学校、英語村など、英語教育現場の視察・調査を行い、関係者に対するインタビューを実施した。第3に、米国立公文書館において、米軍政期(1945-1948年)の南朝鮮地域における英語教育政策関連の資料を収集した。第4に、韓国の英語教育との比較として、北朝鮮の英語教育および英語教科書に関する検討を実施した。これらに関連する成果の一部は、日本「アジア英語」学会、中部地区英語教育学会などで発表され、その後、当該の学会誌やニューズレター、さらに研究代表者の著書(単著)に収録された。本研究の最終的な成果は、今後、著書・学会誌において公表する計画である。

(英文)：The main results of this research project can be summarized as follows. First, fundamental data and materials of the language and education policies in South Korea were collected and classified; and a comprehensive history of the South Korean language and education policies was constructed. Second, research visits to English-teaching institutions in South Korea such as primary schools, high schools and the English Village were carried out and interviews were undertaken with people from the above institutions. Third, data and materials concerning the English language education policy during the U.S Occupation of South Korea (1945-48) were collected from the United States National Archives and Records Administration. Fourth, research on the English education and English language textbooks in North Korea was conducted in order to make a comparison with the English education in South Korea. Part of the research results had been presented at conferences organized by the Japanese Association for Asian Englishes and the Chubu English Language Education Society and were later published in the journal and the newsletter of those organizations and the book written by myself. The final results of this research are to be released in books and academic journals in the near future.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			

年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：①英語教育一般 ②韓国 ③言語政策

1. 研究開始当初の背景

日本統治からの解放後（1945年以降）の韓国の言語政策史を考えると、「韓国語＝国語」「ハングル＝民族の文字」という理念の下、正書法制定、辞典編纂活動、日本的語彙の排斥、漢字廃止などの諸施策を通じて「1民族1国家1言語」の枠組みの確立が目指されてきたといえる。そのなかで、英語教育をはじめとする外国語教育は、言語政策において周縁的な存在として扱われてきた。しかし、近年のグローバル化の進展は、韓国人の英語観や英語教育にも大きな変化をもたらしている。現在、韓国では初等英語教育の教科化や公営の「英語村」設立などに見取れるように、国・自治体の言語政策に占める英語の地位が大きくなっている。また、それに伴って「国語」をめぐる政策にも変化が見られる。例えば、2005年制定の国語基本法では『『国語』とは大韓民国の公用語としての韓国語を指す』（第3条）とされ、「韓国語＝国語」であることが初めて法律レベルで明示・規定された。これは、グローバル化による外国語の影響力拡大により、従来モノリンガル社会であることが半ば自明視されていた韓国で、自国語保護の必要性が強く認識されるようになったことのあらわれといえる。本研究は、韓国の言語環境のかような変化を踏まえ、英語教育の歴史的变化を検討し、言語政策における位相を考察するものである。

韓国の言語政策の研究は従来、「国語」や文字をめぐる政策の検討が中心であったが、以上のように考えるとそれだけでは最早不十分であり、英語教育のおかれた状況を踏まえ、法政策、社会意識、国際環境の分析とともに総合的に行われる必要がある。韓国の英語教育については、日本にも河合忠仁『韓国の英語教育政策』（関西大学出版部、2004年）などの先行研究がある。しかし、それらは教育課程や教科書の分析、教育現場の観察調査など「韓国の現状の日本への紹介」が中心であり、韓国の英語教育を社会学的ないし公共政策学的視点から言語政策の総体に位置づけて分析した研究は見当たらない。他方、韓国の研究状況については、英語の教授法に関する研究が主流であり、当該分野の有力学会

である韓国英語教育学会の紀要などに関連論文が時折掲載されるものの、現状では、英語教育の社会学分析や言語政策的観点からの把握は一般的ではないといえる。

2. 研究の目的

本研究では韓国の英語教育の性格・特徴の歴史的变化について法制度、政策形成過程、社会意識、国際環境の面から分析を行い、英語教育が言語政策総体に与える影響について分析と将来展望を提示することを目指すものである。申請者はこれまで現地での資料収集やインタビューを重ね、朝鮮半島（韓国・北朝鮮）の言語政策に関する諸論稿を発表してきた。また、文部科学省委嘱事業「近隣諸国における英語教育の取り組みに関する研究」（代表・本名信行青山学院大学教授、2005年度）、「国際比較でみる『英語が使える日本人の育成のための行動計画』の成果に関する調査研究」（代表・同、2007年度）に研究担当者として参画し、韓国の英語教育政策の現状に関する調査を担当している。これら文部科学省委嘱事業では、特に第7次教育課程（1997年施行）における最近の韓国英語教育の分析に重点が置かれているが、本研究ではこれらの成果を踏まえつつ、韓国の英語教育をより広い歴史的・政策的観点から分析し、言語政策総体におけるその意義と諸問題を明らかにしたい。

3. 研究の方法

朝鮮半島が日本統治から解放された1945年から今日までの韓国の言語政策および英語教育政策に焦点を当てる。申請者のこれまでの研究を精緻化・補完しつつ、①韓国の言語政策史・教育政策史の通史構築（法律・制度の理念と成立経緯の整理）、②英語教育の現状分析（教育制度の変遷、英語教育に対する社会的意識、政策過程と背景）、③言語政策における英語教育の地位・役割の変遷と諸条件の分析——を中心に研究を進める。

①の言語政策・教育政策の通史構築について付言しておく、本研究の特色の一つとして、解放後の南朝鮮地域において実施された米軍政の時代（1945-1948年）の言語政策の

考察を過不足なく組み込みたい。米軍政期の南朝鮮地域においては、朝鮮語だけでなく日本語（旧統治者の言語）、英語（新たな統治者の言語）が飛び交い、軍政庁の統治の下で現代韓国の言語政策の礎が築かれた。このことから、本研究テーマにとって米軍政期への着目は不可欠であり、そのためには韓国・日本の資料のみならず、米国の資料も参照する必要があるため、米国立公文書館（NARA）でも資料収集を行う。また、教育課程（学習指導要領）が十分に整備されていなかった1950年代（李承晩政権期）の研究にも力を注ぐ。

以上の期間（米軍政期～1950年代）の研究は特に困難が予想されるが、在米・在韓の知人研究者との情報交換を十分に行って密度の濃い研究を行うよう努める。その一方、細部の困難な調査に拘泥するあまり研究の全体像・体系性を見失わないよう十分に留意し、できるだけ現状の分析および近い将来の展望にも寄与できる成果を提示すべく努める。

なお、日本統治期の言語政策については、すでに優れた先行研究があることから、本研究では時間的制約上、それらを参考にするとどめる。また、教科書分析、日本語など諸外国語の教育、情報化と英語教育の関係など、本研究に関連する問題意識もあるが今後の課題としたい。

4. 研究成果

2008年度は、韓国言語政策・教育政策の通史構築、韓国の英語教育の現状分析に注力し、そのための基礎資料の収集と整理を行ったほか、韓国で京畿道坡州英語村事務総長をはじめとする関係者に対するインタビュー調査や、「私教育」の現場の視察などを行った。また、韓国の英語教育との比較として、北朝鮮の英語教育および英語教科書に関する検討も実施した。研究成果としては、韓国の英語教育と対外認識に関する論説を執筆し、これは樋口謙一郎著「韓国の『世界化』と英語教育改革」（杉田米行編著『グローバリゼーションとアメリカ・アジア太平洋地域』大学教育出版、2009年）として出版された。また、研究の一端を、日本「アジア英語」学会第24回全国大会シンポジウム「近隣諸国における英語教育政策—英語への役割認識の違いから—」において発題者として報告し、このシンポジウムの概要は、JAF AE Newsletter No. 27 (January 2009)で紹介された。このほか、北朝鮮の英語教育・英語教科書に関する研究の成果として、樋口謙一郎著「北朝鮮の英語教育と教科書に関する覚書」（アジア英語教科書比較研究会『アジアの子どもは英語をどう学んでいるか—英語教科書の比較から—』2009年）が刊行された。

2009年度は、前年度に引き続き、韓国の英

語教育現場の視察を行ったほか、米国立公文書館における資料収集と整理を行った。研究成果としては、韓国の「英語村」の設立経緯および課題を分析する論説を執筆し、これは樋口謙一郎・木村隆著「韓国の『英語村』—現状と展望—」（『中部地区英語教育学会紀要39』2010年1月）として公刊された。この論説執筆に先立ち、「韓国『英語村』の現状と今後の展望」と題する発表を第39回中部地区英語教育学会静岡大会（2009年6月28日）に木村隆との共同で行った。このほか『米軍政期南朝鮮における言語・文字改革—韓国言語政策史研究序説』（金壽堂出版、2009年10月）を刊行し、一部関連研究を収録している。本研究の最終的な成果は、今後、著書・学会誌において公表する計画である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 樋口謙一郎、木村隆「韓国の『英語村』—現状と展望—」、『中部地区英語教育学会紀要』、査読あり、39巻、2010年、135-140頁
- ② 樋口謙一郎、「崔鉉培の漢字廃止論の変遷に関する覚書—『朝鮮民族更生の道』と『文字の革命』をめぐって—」『椋山女学園大学文化情報学部紀要』、査読無、第8巻、2009年、35-43頁
- ③ 樋口謙一郎、「北朝鮮の英語教育と教科書に関する覚書」、アジア英語教科書比較研究会『アジアの子どもは英語をどう学んでいるか—英語教科書の比較から—』、査読あり、2009年、113-121頁

〔学会発表〕（計2件）

- ① 本名信行・竹下裕子・樋口謙一郎、「近隣諸国における英語教育政策—英語への役割認識の違いから—」、日本「アジア英語」学会全国大会、2008年12月6日、於・青山学院大学
- ② 木村隆・樋口謙一郎、「韓国『英語村』の現状と今後の展望」、第39回中部地区英語教育学会静岡大会、2009年6月28日、於・常葉学園大学

〔図書〕（計3件）

- ① 樋口謙一郎、金壽堂出版、『米軍政期南朝鮮における言語・文字改革』、2009年、全

175 頁

②樋口謙一郎、「韓国の『世界化』と英語教育改革」、杉田米行編『グローバル化とアメリカ・アジア太平洋地域』大学教育出版、2009年、129-142頁

③樋口謙一郎、「現代の韓国人と英語—『世界化』の潮流と言語観の変容」、矢野安剛・池田雅之編『英語世界のことばと文化』、成文堂、2008年、125-140頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

樋口 謙一郎 (HIGUCHI KEN' ICHIRO)

研究者番号：40386561